

○令和5年度決算について、『統一的な基準』に基づき財務書類を作成。

○現金の収支状況のほか、資産の形成状況なども含めた本市の財務状況を一体的に把握。

※ 一般会計等：一般会計、土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付、公債管理事業会計の合算

※ 全体：一般会計等に、特別会計と企業会計を合算

※ 連結（全体に、一部事務組合等の団体を合算）は作成中

1. 貸借対照表

貸借対照表は、市が保有する財産の状況（資産、負債及び純資産の残高）を示したもの。
現在までの世代が負担した「純資産」及び将来の世代が負担する「負債」を財源として、現在の世代が保有する「資産」（行政サービス提供能力など）が形成されている。

（単位：億円）

項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	12,028	98%	19,326	97%	1 固定負債	6,822	55%	12,329	62%
①有形固定資産	11,452	93%	18,671	93%	①地方債	6,081	49%	9,427	47%
i 事業用資産	4,727	38%	4,943	25%	②長期未払金	0		0	
減価償却累計額	△ 5,462		△ 5,707		③引当金	740	6%	818	4%
ii インフラ資産	6,635	54%	13,116	66%	④その他	1	0%	2,084	10%
減価償却累計額	△ 3,832		△ 7,403		2 流動負債	535	4%	990	5%
iii 物品	90	1%	612	3%	①1年以内償還予定地方債	464	4%	741	4%
減価償却累計額	△ 112		△ 1,139		②未払金・未払費用	1	0%	151	1%
②無形固定資産	28	0%	216	1%	③引当金	62	1%	74	0%
③投資その他資産	549	4%	439	2%	④その他	8	0%	24	0%
2 流動資産	296	2%	681	3%	負債の部合計	7,357	60%	13,319	67%
①現金預金	149	1%	383	2%	純資産の部				
②基金	127	1%	163	1%	純資産の部合計	4,967	40%	6,688	33%
③その他	20	0%	135	1%	負債・純資産の部合計	12,324	100%	20,007	100%
資産の部合計	12,324	100%	20,007	100%					

【固定資産】
事業のために所有している資産など
<主な項目>
・市営住宅、学校など市民生活に密着した資産である「**事業用資産**」
・道路、公園などまちづくりの基盤となる資産である「**インフラ資産**」

【流動資産】
1年以内に現金化する資産
<主な項目>
・「**現金預金**」
・予期しない経費の支出などに備える「**基金**」

【固定負債】
流動資産以外の負債
<主な項目>
・令和7年度以降に返済する市債である「**地方債**」

【流動負債】
1年以内に支払うべき負債
<主な項目>
・令和6年度中に返済する市債である「**地方債**」

【純資産】
資産の総額から負債の総額を差し引いた正味の財産

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書（項目1～6）は、資産形成以外の行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入の状況を示したもの。

純資産変動計算書（項目6～12）は、純行政コストと財源等との差から、純資産の一年間の変動を示したもの。

（単位：億円）

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	3,796	100%	5,799	100%
①人件費	934	24%	1,108	19%
②物件費	1,159	30%	1,705	28%
③その他業務費用	53	1%	138	2%
④移転費用	1,651	45%	2,847	51%
2 経常収益 計	116	100%	719	100%
①使用料及び手数料	74	64%	648	89%
②その他	42	35%	70	11%
3 純経常行政コスト（1-2）	3,680	-	5,080	-
4 臨時損失（災害復旧事業費等）	24	-	33	-
5 臨時利益（資産売却益等）	5	-	6	-
6 純行政コスト（3+4-5）	3,698	-	5,107	-
7 財源	3,601	100%	5,032	100%
税収等（市税・交付税等）	2,487	64%	3,007	57%
国県等補助金	1,114	36%	2,025	43%
8 本年度差額（7-6）	△ 97	-	△ 75	-
9 その他	23	-	31	-
10 本年度純資産変動額（8+9）	△ 74	-	△ 44	-
11 前年度末純資産額	5,041	-	6,732	-
12 本年度末純資産額（10+11）	4,967	-	6,688	-

【経常費用】

日常の行政サービスにかかるコスト

<主な項目>

- ・人件費：職員の給与など
- ・物件費：施設の運営や補修費用、減価償却費など
- ・移転支出：補助金や負担金、扶助費など

【経常収益】

日常の行政サービス実施の財源となる収益

<主な項目>

- ・「使用料及び手数料」

【純行政コスト】

受益者負担等以外で納税者が負担する経常的な行政コスト

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて示したもの。

資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになる。

（単位：億円）

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
(1) 業務活動収支	185		432	
①業務支出	3,442		5,143	
②業務収入	3,628		5,582	
③臨時支出	0		7	
④臨時収入	0		0	
(2) 投資活動収支	△ 81		△ 238	
①投資活動支出	328		523	
②投資活動収入	247		285	
(3) 財務活動収支	△ 48		△ 117	
①財務活動支出	698		991	
②財務活動収入	650		873	
1 当期資金収支(1)+(2)+(3)	57		77	
2 期首資金残高	83		298	
3 期末現金預金残高（1+2）	140		375	
歳計外現金	前年度末残高	8	8	
	本年度増減額	0	0	
	本年度末残高	8	8	
本年度末現金預金残高	149		383	

【業務活動収支】

行政サービスの提供に係る収支

- ・支出：人件費、物件費、社会保障給付費等
- ・収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料等

【投資活動収支】

固定資産等の形成に係る収支

- ・支出：公共施設等整備、基金積立金支出等
- ・収入：国県等補助金、基金取崩収入等

【財務活動収支】

地方債の発行、償還に係る収支

- ・支出：地方債償還支出等
- ・収入：地方債発行収入等

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

指標を用いた財務書類の分析

	分析指標	新潟市			政令市平均	指標の分析
		令和5年度	令和4年度	前年度比増減	令和4年度	
資産形成度	市民1人あたり資産額	1,606千円	1,606千円	—	2,435千円	<p>「市民1人あたり資産額」は政令市平均よりも低くなっているが、非償却資産（土地など）を除いた償却資産（建物など）は高くなっている（政令市2位）。</p> <p>また、「有形固定資産減価償却率」については、政令市平均より低いものの、既存施設の減価償却が進んだため、比率は上昇した。</p>
	市民1人あたり償却資産額	709千円	738千円	△29千円	535千円	
	有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	63.1%	61.2%	+1.9%	66.2%	
世代間公平性	純資産比率	40.3%	40.6%	△0.3%	64.6%	<p>資産における土地資産額が他都市と比べ低いことから、「純資産比率」は低くなっている。また、本市のように政令市の中で財政力指数が低い場合、歳入総額に占める臨時財政対策債の割合が高くなるため、固定負債が増加し、「純資産比率」が低くなる傾向にある。</p> <p>他都市に比べ新規施設が多く、その整備に地方債を活用してきたことから、「社会資本等形成の世代間負担比率」は高くなっている。</p>
	臨時財政対策債を含む 純資産比率	61.3%	61.6%	△0.3%	74.4%	
	社会資本等形成の 世代間負担比率	34.3%	33.9%	0.4%	24.7%	

	分析指標	新潟市			政令市平均	指標の分析
		令和5年度	令和4年度	前年度比増減	令和4年度	
持続可能性	市民1人あたり負債額	958千円	954千円	+4千円	855千円	負債額は減少したものの、人口減少の影響が大きく、「市民1人あたり負債額」は増加した。「基礎的財政収支」は、令和4年度に引き続き、黒字を確保した。
	臨時財政対策債を除く市民1人あたり負債額	621千円	616千円	+5千円	617千円	
	統一的な基準における基礎的財政収支	125億円	54億円	+71億円	黒字16市 赤字4市	
	市債元金償還額－市債発行額（臨時財政対策債を除く）	42億円	90億円	△48億円	黒字12市 赤字8市	
効率性	市民1人あたり行政コスト	482千円	479千円	+3千円	468千円	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保のための費用や新型コロナウイルス感染拡大防止協力金などの減少により、行政コストは減少したものの、人口減少の影響が大きく「市民一人あたり行政コスト」は増加した。

指標分析の総括

- 「社会資本等形成の世代間負担比率」がやや高めであるため、今後も建設事業費の選択と集中に努める必要がある。また、「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は政令市平均よりも低いが、増加傾向にあるため、財産経営推進計画に基づき、公共施設の最適化を進めていく。
- 新型コロナウイルス関連の支出の減少等により、一時的に経常費用は減少したが、高齢化や物価高の影響等により、社会保障費が増加傾向にある。人口は減少傾向であり、市民一人あたりの負債額や行政コストが上昇していることから、人口減少の進行を踏まえた行財政運営を行っていく必要がある。